

ナミビア月報

(2022年11月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 有料道路制度導入の内閣承認
- タウンホールミーティングの延期
- 与党 SWAPO 第7回党大会の開催

【経済】

- スワコプムントにおける水素プラントの建設
- HDF Energy と欧州投資銀行による水素プロジェクトパートナーシップの締結

【外交・対外関係】

- ロシア臨代のガインゴブ大統領表敬
- アフリカ連合平和安全保障理事会（AUPSC）のオンライン会合開催
- COP27におけるEU・ナミビアの戦略的パートナーシップ協定調印
- 独左派党連邦議員のナミビア訪問
- レソト首相のガインゴブ大統領表敬訪問
- ガインゴブ大統領のエスワティニ訪問

【内政】

●有料道路制度導入の内閣承認

1日、道路基金管理局（RFA）の最高経営責任者イピング氏は、道路料金徴収システムの導入を原則的に内閣が承認したと述べた。RFAは全国で70以上の道路区間を有料化対象とし、現時点で料金所設置が可能なのは23か所である。有料道路制度が導入されれば、すでに食糧や燃料の価格高騰に苦しんでいる国民に更なる負担を強いることとなる。イピング氏によると、RFAは現在、道路使用料から27億ナミビアドル以上の収入を得ているが、有料化によって年間7億5千万ナミビアドルの資金調達が可能となる見込み。

野党・人民民主運動（PDM）スポークスマンのハマタ氏は、内閣に対し料金所導入の中止を要請した。ナミビア・バス・タクシー協会のプラット会長も、有料道路制度の計画に反対し、同アイデアは生産的ではなく、公共交通関係の事業者にとって金銭的に負担できないものであると述べた。料金所の導入による交通費の引き上げも警告されている。ナミビア観光局（NTB）のナオベブ最高経営責任者は、有料道路制度の導入は観光地の競争力を失わせるだろうと述べた。（2日付ナミビアン紙1・2面、2日付ニューエラ紙1・2面、2日

付サン紙 1・2 面)

●タウンホールミーティングの延期

23 日にウィントフックで実施予定であったタウンホールミーティングは、11 月下旬に実施予定の与党 SWAPO 党大会の結果に影響を与えるという認識から、2023 年に延期となった。大統領府は、国内の全地方知事に対しタウンホールミーティングの招待状を送っていたが、その後、党員や副大統領候補の支持者を中心に、同会議のタイミングを疑問視する声や、一部の候補のキャンペーンを有利にし、他の候補を不利にするものだとの批判が出た。ソーシャルメディア上では、同会議はガインゴブ大統領の支持する副大統領候補に有利に働くものだとの疑惑も出ていた。(8 日付ニューエラ紙 1・2 面、8 日付サン紙 1・2 面)

●与党 SWAPO 第 7 回党大会の開催

24～28 日、与党 SWAPO 第 7 回党大会がウィントフック市内 Safari Hotel で開催された。同大会において、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は 491 票を獲得し、副党首に再選された。また、シャニングワ元都市・地方開発大臣が 440 票を獲得し事務局長に再選された。副事務局長については、二回の投票の結果、ヘルンガ元観光大臣が新たに選出された。本投票の結果、ナンディ＝ンダイトワ副首相は 2024 年大統領選挙における SWAPO 次期大統領候補となり、将来的にナミビアで初の女性大統領が誕生する可能性がある。(29 日付ナミビアン紙 1・2 面、29 日付サン紙 1・2 面、30 日付ナミビアン紙 1・2 面、30 日付サン紙 1・2 面)

【経済】

●スワコプムントにおける水素プラントの建設

スワコプムントで計画されている、世界的パイオニア HDF Energy による 30 億ナミビアドルの水素発電プラント建設は、来年の第 1 四半期内に開始される予定。これは先週、スワコプムント評議会の管理委員会委員長によって発表された。同委員長によると、すでにスワコプムントの東にある 400 ヘクタールの土地について同社とスワコプムント自治体が当面のリース契約に署名したという。ナミビアの膨大な再生可能エネルギー容量は、HDF Energy が 2024 年の商業運転を目指すプロジェクトを開始するための主要な考慮事項だった。環境コンサルタントの SLR Environmental Consulting は、同自治体宛の書簡において、同プロジェクトは 1 日 24 時間、地域のクリーンな発電に貢献し、スワコプムントとその周辺地域への再生可能エネルギーの提供を目的とした、アフリカ初の統合型太陽熱水素発電プロジェクトであると述べた。このプロジェクトで貯蔵された水素は、水素燃料電池を駆動するために使用される。併せて太陽光発電も行われ、約 90MW の太陽光発電と水素発電による電力は、新しい地上送電線に供給され、スワコプムントに所在のタマリスキー変電所に接続される。水素発電の進展に伴い、HDF Energy は水素充填ステーションの開発承認も申請中。なお、この施設には液体水素の高圧貯蔵施設が含まれる。(8 日付ナミビアン

紙 12 面)

●HDF Energy と欧州投資銀行による水素プロジェクトパートナーシップの締結

水素発電所の世界的パイオニア HDF Energy は、エジプトで開催された COP27 の場で欧州投資銀行 (EIB) とのパートナーシップを正式に発表し、スワコプムントでの再生可能なグリーン水素電力の開発を前進させた。HDF Energy は、スワコプムントでグリーン水素発電所を開発しており、このプロジェクトは 24 時間年中無休の地域のクリーンな発電と送配電網サービスを強化し、ナミビアの電力供給のセキュリティに直接貢献する。HDF Energy と EIB との新たな協力により同プロジェクトが加速され、ナミビアが最終消費者への電力価格を引き下げることが可能にし、グリーン水素の投資・開発が本格的に始まることが期待されている。(10 日付ナミビアン紙 12 面)

【外交・対外関係】

●ロシア臨代のガインゴブ大統領表敬

2 日、ニキーチン当地ロシア臨代はガインゴブ大統領を表敬した。大統領府を訪問したニキーチン臨代に対し、ガインゴブ大統領はロシア・ウクライナ間の紛争がアフリカ諸国のサプライチェーンに深刻な影響をもたらしていることに言及し、同紛争はこれ以上エスカレートさせるべきではなく、平和的解決に向け議論の場を設ける必要があると述べた。ニキーチン臨代は、ウクライナ情勢の影響による燃料の価格高騰を背景として、現在ロシアからナミビアに対し燃料の供給を検討していると述べた。ニキーチン臨代は、ロシアの石油会社がナミビア市場に参入しナミビア企業と共にビジネスを行う可能性を示唆した。ロシアは最近、貧困に直面しているアフリカ諸国に対し、今後 4 か月の間に 50 万トンの穀物を無償で提供すると発表した。

ニキーチン臨代はまた、プーチン大統領からの、来年 7 月に予定されている第 2 回「ロシア・アフリカサミット」の招待状をガインゴブ大統領に手交した。第 1 回「ロシア・アフリカサミット」は 2019 年 10 月 23・24 日にソチにおいて、プーチン大統領及びエジプトのシシ大統領の共催により行われ、43 か国の首脳が出席した。(3 日付ナミビアン紙 1・2 面、3 日付ニュー・エラ紙 1・2 面)

●アフリカ連合平和安全保障理事会 (AUPSC) のオンライン会合開催

7 日、ナミビア国際関係・協力省は、アフリカ連合平和安全保障理事会 (AUPSC) のオンライン会合を開催した。ナミビアは 11 月中 AUPSC 議長国を務め、モザンビークのカボ・デルガド州の治安回復に尽力することを重視する。ンダイトワ同省大臣は AUPSC 議長として、ナミビアの同地域における治安回復への責任を強調した。ンダイトワ大臣は、今日テロの脅威はサヘル地域だけでなく大陸全体に及び、他の地域に比べて暴力的な紛争の負担が少ない南部アフリカ地域でさえもテロと無縁ではないと述べた。AU は 1062 回目の会合で南部アフリカ開発共同体 (SADC) モザンビーク・ミッション (SAMIM) の派遣に関する声明を

採択したが、モザンビーク軍と共に活動する SAMIM 派遣以来、SAMIM はテロリスト集団の手中にあった領土の解放を促進することに大きく貢献している。(8 日付ナミビアン紙 3 面、8 日付ニューエラ紙 5 面)

●COP27 における EU・ナミビアの戦略的パートナーシップ協定調印

9 日、エジプトで開催された COP27 において、EU とナミビアは持続可能な原材料と再生可能な水素の供給に関する戦略的パートナーシップ協定に調印した。同パートナーシップは鉱業及び再生可能水素のバリューチェーン開発を支援するものであり、ナミビア国内産業の発展・投資促進に貢献する。ガインゴブ大統領は、同パートナーシップは、ナミビアのクリーンエネルギー促進の目標を具体化するものであり、この新しい投資はナミビアのグリーン水素におけるリーダーシップを表していると述べた。フォン・デア・ライエン欧州委員長は、同パートナーシップは EU の気候変動に係る野心にとって大きな前進となるだけでなく、アフリカにおいて再生可能水素の開発を先導しているナミビアにとっても有益な協定であると述べた。

本協定調印と並行し、同 9 日、ナミビアと欧州投資銀行 (EIB) は、再生可能水素を含む再生可能エネルギー支援における協力深化のための共同宣言に署名した。同宣言により、EIB Global からナミビアへ 90 億ナミビアドルの融資が行われ、長期的な持続可能プロジェクトや投資が可能となる。(9 日付ナミビアン紙 5 面、9 日付ニューエラ紙 9 面、9 日付サン紙 1・2 面、10 日付ニューエラ紙 1・2 面)

●独左派党連邦議員のナミビア訪問

ダグデレン独左派党 (野党) 連邦議員は、15～19 日までナミビアを訪問した。

16 日、ダグデレン議員はクーゴンゲルワ＝アマディーラ首相を表敬訪問し、独に植民地時代の犯罪を認めさせ十分な補償を要求するというナミビアの立場を支持すると述べた。クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、ダグデレン議員の支持に謝意を示し、被害を受けたコミュニティや独・ナミビア関係の将来のために、この歴史問題の早期解決に向けて協力できると信じていると述べた。ダグデレン議員はカチャビビ国民議会議長とも面会し、独政府が未だに虐殺を真に認めていないことを大変恥ずかしく思うと述べた。

同 16 日、ダグデレン議員はナミビア大学 (UNAM) で現在の国際情勢を背景とした植民地主義の継続性について講義を行った。ダグデレン議員は、賠償交渉は植民地主義の継続性の一例であり、虐殺を真に認めない独政府は、ナミビアに対して有している権力の座を利用していると述べた。(14 日付ニュー・エラ紙 3 面、17 日付ナミビアン紙 5 面、17 日付ニュー・エラ紙 3 面、18 日付ナミビアン紙 3 面、18 日付ニュー・エラ紙 1・2 面、21 日付サン紙 4 面)

●レソト首相のガインゴブ大統領表敬訪問

16 日、マテカネ・レソト首相はガインゴブ大統領を表敬訪問した。10 月の総選挙を経て

就任したマテカネ首相に対し、ガインゴブ大統領は、レソトが今後アフリカで問題を抱える国のリストに載らないように平和を維持するよう述べた。ガインゴブ大統領は、南部アフリカ開発共同体（SADC）政治・防衛・安全保障協力機関トロイカ議長として、紛争国に対処する任務を負っている。マテカネ首相は、レソトの情勢不安定は過去のものであるとガインゴブ大統領に約束した。（17 日付ナミビアン紙 5 面、17 日付ニュー・エラ紙 3 面）

●ガインゴブ大統領のエスワティニ訪問

18 日、ガインゴブ大統領は、SADC 政治・防衛・安全保障協力機関トロイカ議長として、エスワティニ王国を訪問した。ガインゴブ大統領は、同国国王であるムスワティ 3 世に対し、「トロイカ議長として、共通の基盤を見つけるために全ての立場から意見を聞き、エスワティニ王国及び SADC 地域全体が平和と繁栄を享受出来るようになることが重要である。」と述べた。ガインゴブ大統領とムスワティ 3 世は、二国間関係の緊密化を約束し、アフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）の枠組みを活用することを確認した。（21 日付ニュー・エラ紙 2 面）

（了）